

中山間集落・千葉県市原市月出の展開過程

―〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉にわたる戦後人口移動の構造的特質―

建築史・建築論研究室 吉田 郁子

序章

0-1 研究背景

戦後 1955 年頃から高度経済成長期に入ると、戦前まで数百年から千年以上も変わらずに続いてきた農山村の構造が大きく転換し、地方の農山村の労働人口は急速に都市圏に流出していった。1960 年の池田内閣による所得倍增計画において、そもそも農業から他産業への毎年数十万人にのぼる就業人口転移が前提とされていることにみられるように、政府にとって農村から都市への人口流出は経済成長に必然であり計画にも織り込まれていた。これらは一般的に都市圏から遠く離れた地方の問題として取り上げられるが、巨大都市圏に近接する中山間地域でも人口流出が避けられたわけではない。

本研究では、巨大都市圏近接型の中山間集落に着目し、戦後から現在に至る過疎化という問題を“農山村から都市圏への人口移動”として捉え、経済・産業の変化と人の移動の関連構造に迫っていくことで戦後人口移動構造の一端を明らかにする。

0-2 既往研究と本論文の視座

農村経済学の中で、農民離村の研究は戦前から蓄積がある。大川健嗣は農民の戦後出稼ぎに着目し、3つの地域で経済的論理と生業・産業の変遷に迫った。出稼ぎは都市圏から遠く離れた地域に共通の特徴だと考えられるが、本論文で着目する巨大都市圏近接型の中山間集落においては、その人口移動の実態は大きく異なると予想される。

一方、戦前の農村社会学は、農村の伝統的な社会制度や慣習を扱う学問であったが、1955 年ごろから戦後高度経済成長期に入ると村の生活や生業の急激な転換を取り上げる研究が増加した。今井幸彦は、過疎地の緻密なルポルタージュを作成し、村の実態に迫った。しかしミクロな村の描写のみでは過疎化の構造は解けない。山下祐介は、家族の展開と移動という視点をとることで、昭和一桁生まれを第一世代とする親子孫の3世代にわたる〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉の住み分けこそが過疎化の実態であるという視座を提示した。これは全国の戦後過疎化の人口移動について広く適用することができる非常に優れた視座だと考えられる。また藤山浩は、過疎化の経緯は、地域ごとのコンテクストに大きく依存し、地域現場における正確な現状把握とそれに応じた人口安定に向けた具体的な対策が必要だとして、小規模なエリアで誰にでも実行可能な人口予測プログラムを提案した。

本研究では上記の山下の視座に則り、今井のような詳細な聞き取りと、藤山の小規模地域ごとの人口統計データの分析

を合わせて巨大都市圏近接型の中山間集落の人口移動の構造的特質に迫っていく。

0-3 研究目的

- 1) 千葉県市原市月出という巨大都市圏に隣接する中山間集落の、統計資料だけでは見えてこない緻密な歴史の変容過程を解明し、人口移動の実態を明らかにする。
- 2) 巨大都市圏に隣接する中山間集落における、〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉の関係性の中での人口移動の構造的特質をモデル化する。

0-4 研究対象 / 方法

山下の提示した「三世代間の〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉の移動」のモデルにコンテクストをかけたものが人口移動の実態であり、コンテクストからパラメーターを抽出することで、人口移動のパターンを導くことができると考える。

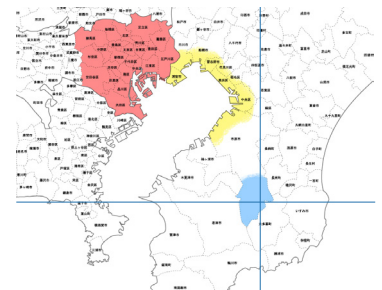
世代間の移動モデル×パラメーター=人口移動パターン

従って、地域ごとのコンテクストを丁寧に読み解く必要がある。その手段として、以下の3つの作業を行う。

- ①ケーススタディの集落におけるロングインタビューから、戦後の人口移動と生活の変化を緻密に追い、土地のコンテクストと移動の実態を明らかにする。
- ②移動先の中核都市の状況や変遷を市町村史などで整理
- ③人口移動を人口統計資料から客観的に読み取る

ケーススタディ対象地：千葉県市原市月出

月出は房総半島のほぼ中央に位置する小さな中山間集落で、間に京葉工業地帯という中核都市を挟んで東京圏と隣接している。東京駅からおよそ 75km、現在車で約 1 時間 30 分の距離にある。非常に複雑に入り組んだ厳しい地形に特徴付けられ、山あい張り付くように家屋と田畑が散在する小規模な集落である。本研究においては大都市・中核都市・中山間集落を以下のように設定できる。この3地点の時間距離はそれぞれ車で約 1 時間である。



【大都市】東京 23 区 図1 中山間集落 - 中核都市 - 大都市の位置関係と月出

【中核都市】千葉県の市原市以北の東京湾内湾湾岸部 (市内では五井地区・姉ヶ崎地区・市原地区)

【中山間地域】千葉県市原市月出

0-5 本論文の構成 (省略)

1 章 戦後経済成長期の農村への法制度変遷と過疎構造

1-1 ~ 1-3 全国的な一般化された人口移動

戦後の地方から都市への人口移動には、大きく3つの波があることがわかっている(図2)。この人口移動と、経済背景・社会背景を重ねると、以下の連動が読み取れる。

終戦後、1947 ~ 49年はいわゆるベビーブームとなり人口が増加した(団塊世代)。日本政府は工業化政策をとり、朝鮮特需もあって1955年頃から「高度経済成長期」を迎えた。さらに繊維産業を中心とする傾斜生産方式から、1960年頃以降は造船・鉄鋼業中心に移行し、池田内閣による「所得倍増計画」や「太平洋岸ベルト地帯工業立地構想」が打ち出され、就労年齢に達した団塊の世代が集団就職などで一気に重化学工業地帯へと移動した。これが第一人口移動期であり、1973年オイルショック等による経済的打撃と、団塊世代が20代後半に達し移動を終えたことで第一期が収束した。

第二期は、自動車・家電製品産業が興隆し、また東京圏のサービス業・金融業が著しい成長を遂げた。一方、地方の重化学工業は1985年プラザ合意による円高で苦境を迎え、東京圏への移動が活発化した。しかし1991年のバブル崩壊に伴い東京圏や地方中核都市の景気が低迷し、移動も収束した。

第三期では、地方の人口がすでに減少し、製造業の低迷により雇用が失われたため、第二次団塊世代が進学や就職を機に都市圏に移動せざるを得ない状況になり、現在に至る。

このように社会背景と人口移動の連動は明らかである。これらを山下が提示した3世代の移動と重ねるならば、第一世代(団塊世代の親世代)が中山間集落の最後の担い手として残り、第二世代(団塊世代)が中核都市、第三世代が大都市へと移動し住み分けている、というのが全国共通の動向である。しかし具体的な個別の地域の実態は別に追う必要がある。

2章 千葉県市原市月出の暮らしと住空間の変遷

2-1 ~ 2-3 千葉県市原市月出の戦前/戦後

(1) 戦前までの月出

千葉県市原市月出は千年以上の歴史を持ち、市原市立月出小学校/神社/東漸寺/集会所といった月出部落の主要な施設がある密集型の本村と、周辺約4キロ四方の険しい地

形の中に、家や田畑が点在する散居型の地域によって構成されている。明治時代から大正時代にかけて、月出の人口は、90戸前後/600~650人であり、現在の6倍近くの人住んでいた。明治6年に月出小学校が創立したが、当時部落として学校を持っていたのは市原市内で月出だけだったという。これは当時の月出の人口の多さと、地形が非常に厳しく近隣の学校は通学圏外であったことを示している。また、戦後まで電気も水道も電話線も引けなかったことも、月出の僻地性を示している。

またインタビューによると、住民自身が所有する田畑で自家用の農産物を生産し、鶏・牛・豚・ウサギといった家畜をほとんどの家で飼育し、鳥やウサギ、川魚、ウナギ、山芋、山菜、果実などを狩猟採集によって得ることで、住民のほとんどが自給自足を基本とした生活を営んでいた。本村は山頂付近で水田が作れないため、離れた谷地の川に、切通しやトンネルを掘って川の水を迂回させ、養分が溜まりわずかな平地をなす川底を水田へ変える“川まわし”によって谷津田がつくられた。現金収入源は、山菜・竹・木材などの他、特に炭焼きが有力で、家庭用の燃料として高く売れた。子供たちも炭俵の製造や運搬という重労働を手伝っていた。月出小学校の児童全員で山菜を取り、業者に引き渡して収入を得ていたこと、卒業後は女性でも丁稚奉公に出された経験を持つ人が多いなど、非常に貧しい状態であった。戦前の月出は、厳しい地形に囲まれて自給自足生活を基本としながらも、食糧生産高や現金収入額に対して人口飽和状態にあった。

(2) 戦後からの月出

戦後の混乱期には人口が過去最大になり、戦前までの自給自足を基本とした暮らしを色濃く引き継ぎながらも、戦災復興のため炭や木材が高く売れたことでその人口をなんとか許容していた。しかし1950年頃から燃料の転換や木材輸入解禁によって炭と木材が売れなくなり、商品作物であるミカンやタバコの栽培を始めた。このころから、戦中・戦後生まれの人々は、跡継ぎ以外市原市湾岸部の京葉工業地帯へと移った。長男たちは親が引退するまでは農業を続けるケースが多

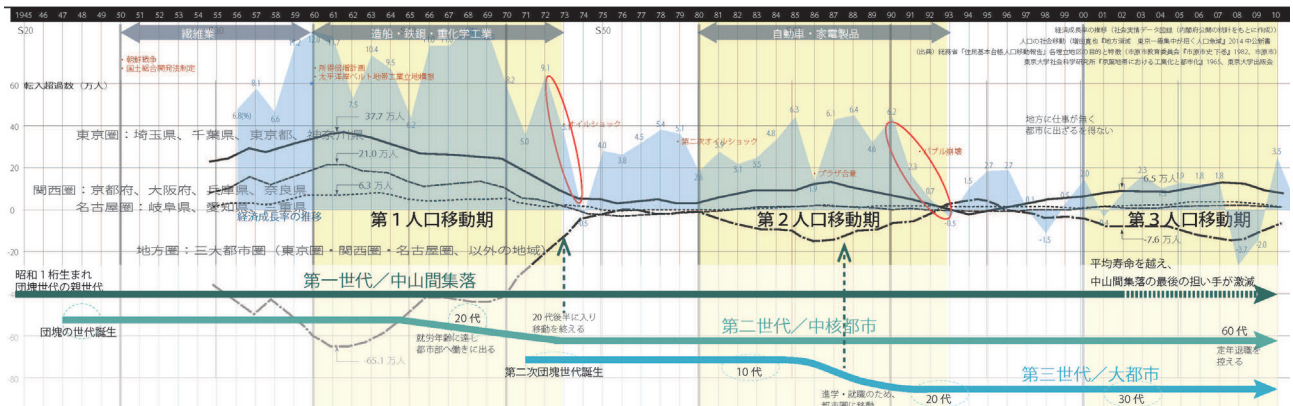
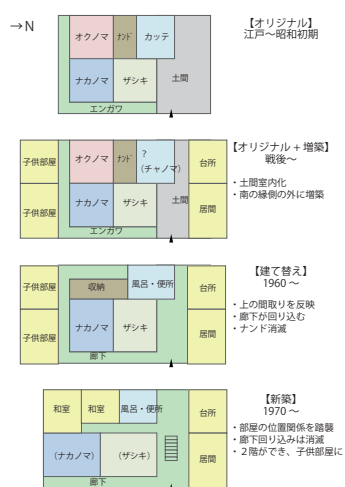


図2 人口移動/経済成長率/社会背景と3世代間の移動(総務省「住民基本台帳人口移動報告」等を基に筆者作成)

いが、それでも平日は湾岸部の工場へ1時間以上かけて通い、休日に農作業をするという過酷な労働を必要とした。こうした長男の働きにより、月出の生活には家電製品が取り入れられ、都市的な時間観念が浸透し、家族社会の観念が変化していった。これらは筆者が調査した民家の間取りの変遷にも現れている(図3)。(A)江戸時代～昭和初期に建てられた家は、広い土間と、ザシキ・ナカノマ・オクノマ・ナンド・カッテの5つの部屋とエンガワを持ち、ナンドだけが閉ざされているが他の部屋は建具のみで仕切られた開放的な間取りである。しかし、(B)1950～60年頃から土間の床揚げによる水回りの室内化と、縁側の外側への子供部屋の増築がなされ、個人の私生活が尊重されるようになる。(C)60年以降の建て替えでは、増築時点の間取りを色濃く反映しつつ、エンガワが廊下と化してそれぞれの部屋に廊下からアクセス可能になる。また、(D)70年以降の新築では、部屋の配置は(B)(C)を踏襲しつつ、廊下の回り込みが解消されているほか、2階建となり子供部屋が二階へ隔離される。このように原型の間取りがかなり粘りを持ちつつも、個室化の進展など、全国共通の家族社会の変化があらわれている。

図3 月出の民家の間取り変遷(筆者作成)



2-4 月出からの人口移動

住民へのインタビューに基づき、月出の各世帯の移動の詳細を整理した結果、月出→千葉県内東京湾湾岸部・新興住宅地区→東京、つまり〈中山間集落→中核都市→大都市〉にわたる3世代間の移動が多くケースで確認できた。しかしその詳細は単純な一斉移動ではない。まず月出の農業はほとんどが零細かつ自給用で、商業化に至る規模や品質を確保できないため、外へ就労先を求めざるを得ないことを述べておく。第一世代は戦後農業をしながら工場へ勤務するケースがいくつか見られ、中には15年ほど月出を離れ東京で働いていた人もいた。さらに第一世代の妻は、家事と農作業をしながら、近隣に1975年頃から開発されたゴルフ場で働き現金収入を補完する人が多くみられた。第二世代においては、長男が跡継ぎとして月出に残るケースと、長男も湾岸部へ移動してしまい両親だけが月出に残るケースが両方見られ、近年になるほど後者のケースが多くなるようである。また、第二世代の女性の場合は就職を機に湾岸部や都内に移動し、さらに結婚を経て他県に移動するなど、よりダイナミックな移動

を見せる。

ここで、月出から市原市湾岸部へと移る年齢的タイミングを人口ピラミッドから読み取ると、1970-80年にかけて10代後半の世代の半分以上の人が移動している。月出からは千葉県立大多喜高校以外の高校に行く場合は車での送迎などのサポートが必要になるため、通学圏内の高校へ通い、卒業後は自営業を継ぐか近隣で就職することができる人しか月出に残ることができないことが読み取れる。こうして母数が減ることで子供も減り、2007年に月出小学校が閉校したため、子育て世帯が暮らすことはこの時点で相当厳しくなった。しかしインタビューから、結婚を機に近い将来月出にUターンを考えている夫婦が2～3組いることがわかり、IT産業やネットショッピングなどの発達から、月出という中山間地域に暮らせる枠がわずかに広がってきている可能性がある。

3章 〈中山間集落-中核都市-大都市〉における戦後人口移動と空間/経済/産業

3-1 空間/経済/産業的背景

■京葉工業地帯

1945年、東京湾千葉市地先の川崎製鉄の進出を契機に、湾の東側から京葉工業地帯の開発が始まり、市原市の埋立地造成事業は1960年代に加速している。まず大企業が1960年頃から、その下請け中小企業が1965年頃から大量に進出し、湾岸部の人口は急増した。しかし湾岸部の労働力は瞬く間に消費され、特に下請けの零細工場の労働力不足は深刻で、月出のような山深い地域にまで工場の送迎バスが走るようになったという。ここで市原市の産業別就業者の変化を見ると、1965-75年にかけて農業が激減し、製造業が急増している。市原市の地区別の人口ピラミッドから、市原市南部では1960年ごろから15-29歳の人口が急減し、湾岸部では激増していることがわかる。南部の労働人口の多くが湾岸部へ移動することで工業地帯が発達していったと考えられる。

■住宅地開発

工業地帯の開発に伴い、湾岸部から一步内陸側では工場労働者を受け入れるための住宅地開発が行われた。辰巳団地(1963年竣工)を皮切りに、短期間で次々に開発が起こったが、1975年頃から重化学工業が低迷したことによって住宅地開発が見送られ、開発期間が著しく伸びている。

■ゴルフ場

1965年頃から市原市中部・南部にゴルフ場開発が進められた。1965年～1975年に市原市中部から南部(南総地区)に進出し、1970年代後半からはより南下し(加茂地区)、さらに全体に隙間を埋めるように密度を増した。ゴルフ場造成時や、オープン後に部落の補助的な就労先となったことが、南部の人口移動に大きく関連していると見られる。

3-2 市原市地区別の人口動向

人口統計データの分析によって明らかになった市原市の地区別の戦後人口動向は、次の通りである。1960年代から市原市北部（五井・姉崎・市原）が工業開発を機に大量に人口吸収し、中部（市津・三和・南総）はそのベッドタウンという位置付けになるが、南部（加茂地区）は自家用車普及前の工場の送迎バス等の補助によって人口の一部を残し湾岸部へ移動する。1970年代に入ると工業衰退と共に、北部は交通の発達により東京の通勤圏内に入ったことで東京のベッドタウンと化し、中部は北部のベッドタウンとして弱体化、南部はゴルフ場という補助的就労先はあるものの、北部の工業衰退によって一層流出を余儀なくされている。

結章

4-1 本研究で得られた知見（省略）

4-2 月出の戦後人口移動構造を決定するファクター

月出の人口移動を条件付ける要素に①農業の弱さ、②就業先への距離・通勤手段、③集落内の補助的就労先の有無、④通学先への距離・通学手段の4点が挙げられる。

まず農業に現金収入が見込めない時点で、集落外へ就労せざるを得なくなる。このとき通勤可能かどうか移動の有無を決定する。月出の場合は通勤可能な人が跡継ぎの長男の中で一定数存在し、かつ自家用車普及前の工場からの送迎や、ゴルフ場といった就労の補助的存在のおかげでとどまることが可能な人がいた。その上で彼らの子供を教育可能かどうか重要なファクターになる。月出小学校は徒歩圏内だが、中学校はスクールバスでなければ通うことができず、さらに高校は1校を除き通学圏外であったため、そこで移動を余儀なくされる。このように、これらの要素間には強い連関があると考えられる。

4-3 戦後人口移動構造の構造的特質

上記の要素の連関を、〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉間の時間距離と都市や村の規模をパラメーターとして整理する（図4）。月出の場合、月出 - 市原市北部 - 東京の時間距離がそれぞれ1時間であり、大都市から近いことからゴルフ場という補助的就労先が現れ、市原市北部は通勤圏ぎりぎりかつ比較的小規模な中核都市であるため、第二世代の一部長男は留まることができ、それ以外と第三世代は中核都市、大都市へと二段階の移動がみられた。他地域と比較すると、広島県の作木村^{*1}は中核都市まで車で1.5時間、中核都市から大都市まで電車で2.5時間と月出よりも時間距離の関係は不利にある。しかし広島市という大規模中核都市が豊富な雇用を持ち、かつ大都市大阪から離れていることで集落から出た第二世代の多くが中核都市に住み続け、週末帰省など2地域間の関係維持によって村の生活が維持されている。一方青森県弘前市のA集落^{*2}では、中核都市の弘前市の規模が小さく、第一世代の次三男や第二世代以降は次の距離にある仙台市を飛ばし東京圏へと出稼ぎや挙家離村として一気に移動する。このように〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉の時間距離と規模に基づいて移動のパターンが決定している。

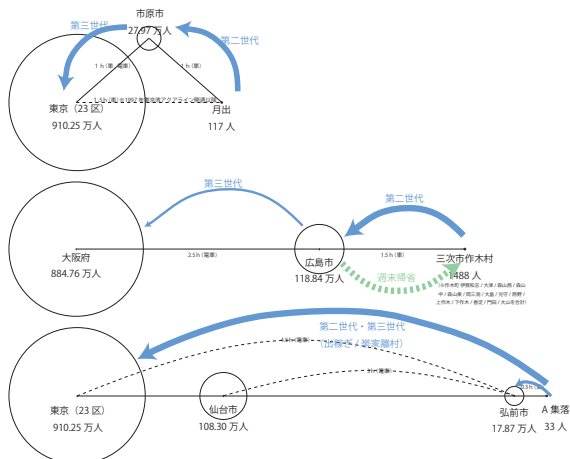


図4 時間距離と都市の規模に規定される人口移動の特質（筆者作成）

フ場という補助的就労先が現れ、市原市北部は通勤圏ぎりぎりかつ比較的小規模な中核都市であるため、第二世代の一部長男は留まることができ、それ以外と第三世代は中核都市、大都市へと二段階の移動がみられた。他地域と比較すると、広島県の作木村^{*1}は中核都市まで車で1.5時間、中核都市から大都市まで電車で2.5時間と月出よりも時間距離の関係は不利にある。しかし広島市という大規模中核都市が豊富な雇用を持ち、かつ大都市大阪から離れていることで集落から出た第二世代の多くが中核都市に住み続け、週末帰省など2地域間の関係維持によって村の生活が維持されている。一方青森県弘前市のA集落^{*2}では、中核都市の弘前市の規模が小さく、第一世代の次三男や第二世代以降は次の距離にある仙台市を飛ばし東京圏へと出稼ぎや挙家離村として一気に移動する。このように〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉の時間距離と規模に基づいて移動のパターンが決定している。

4-4 今後の地域計画へ向けて

あらためて戦後から現在までを歴史的に見直すと、共同体が解体され、大都市圏に人も経済も合理性を追求し一極集中していく、という極端な移動が非常に短い間に起きていたと言える。個々の居場所の性質は他地域との関係によって決定するため、時間距離に縛られた社会構造をつくり上げてきた。近年、IT産業の発達やネットショッピングのインフラ構築によって時間距離の縛りは部分的に解消がみられるが、通学距離を解消することは難しく、学校の立地が重要課題となるだろう。個々がライフステージに合わせて流動することを前提とし、どのような人々のどのようなライフステージの受け皿を担うのか、という地域計画が今後望まれる。そのとき中山間集落を維持することは、国土管理や土砂災害防止のためだけでなく、大都市一極集中構造の部分的解消の中で新たなライフステージ等の提案につながるのではないだろうか。

4-5 今後の課題と展望

月出在住者へのインタビューでは、月出から出た後の移動について当事者の経済状況や就業の情報を得られず、家族の証言を参考に統計データから推測せざるを得なかった。月出在住者以外の聞き取り調査は本研究の今後の課題としたい。

また本研究で得られた〈中山間集落 - 中核都市 - 大都市〉にわたる戦後人口移動構造について、今後ケーススタディによる研究の積み重ねによって、全国の戦後人口移動の構造的特質について類型化していくことを展望している。

*1 石阪督規「瀬戸内過疎地域の高齢者生活と他出家族」2002、三重大学人文論叢第19号

*2 山下祐介「戦後日本社会の世代と移動」2010、日本都市社会学年報28

○主要参考文献

- 山下祐介『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』2012、ちくま新書 / 藤山浩『田園回帰1%戦略』2015、農山漁村文化協会 / 増田寛也『地方消滅』2014、中公新書 / 福武直『日本の農村』1971、東京大学出版会 / 今井幸彦『日本の過疎地帯』1968、岩波新書 / 『京葉地帯における工業化と都市化』1965、東京大学社会学研究所 / 『国勢調査報告 千葉県』1950-1980、総理府統計局編集 / 『市原市統計書』1960-2010、市原市統計局 / 『市原市史 下巻』1982、市原市